



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年8月13日

東

上場会社名 アーキテック・スタジオ・ジャパン株式会社 上場取引所
 コード番号 6085 URL <http://www.asj-net.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 雄平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長兼 (氏名) 山口 裕司 (TEL) 06-6363-5701
 管理部長
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---------------|-----|-------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年3月期第1四半期 | 173 | △34.2 | △162 | — | △163 | — | △163 | — |
| 2019年3月期第1四半期 | 264 | △2.7 | △42 | — | △47 | — | △47 | — |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2020年3月期第1四半期 | △101.56 | — |
| 2019年3月期第1四半期 | △29.69 | — |

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|-------|-----|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2020年3月期第1四半期 | 924 | 694 | 75.1 |
| 2019年3月期 | 1,209 | 857 | 71.0 |

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 694百万円 2019年3月期 857百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2019年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2020年3月期 | — | | | | |
| 2020年3月期(予想) | | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|-----|------|------|------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 1,280 | 2.1 | 51 | 48.2 | 51 | 61.5 | 50 | 66.1 | 31.01 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

| | | | |
|------------|------------|----------|------------|
| 2020年3月期1Q | 1,614,750株 | 2019年3月期 | 1,614,750株 |
|------------|------------|----------|------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|------------|--------|----------|--------|
| 2020年3月期1Q | 3,975株 | 2019年3月期 | 3,625株 |
|------------|--------|----------|--------|

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

| | | | |
|------------|------------|------------|------------|
| 2020年3月期1Q | 1,611,109株 | 2019年3月期1Q | 1,614,585株 |
|------------|------------|------------|------------|

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 | 3 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期損益計算書 | 4 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 5 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 5 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 5 |
| (重要な後発事象) | 5 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、通商問題や地政学的リスクなどにより世界経済の不確実性が增大する中、企業の生産活動や輸出面での減速感が顕在化してまいりました。

住宅業界におきましては、持家の着工は堅調な動きにはあるものの、新設住宅着工戸数全体としては前年同四半期に比べ減少となり、弱含みの状況のもと推移いたしました。

このような状況のもと当社は、建築家情報空間「ASJ CELL」において開催される著名建築家による作品展示会や海外と共同開催する建築展、文化セミナーでの来場者や提携先等の紹介によって獲得したアカデミー会員へ直接働きかけることにより顧客満足度の高い提案を行い、登録建築家とパートナー建設会社の受注契約の促進を図ってまいりました。5月にはASJリゾートをコンセプトに「ASJ Yokohama Satellite」を横浜ランドマークプラザの商業施設内に新設し、顧客により身近にリゾートライフの提案発信を開始いたしました。

ホームページの顧客サービスサイトにつきましては、建築デザインコンテンツを充実しサイトの価値向上を図ることで、Webユーザーへの需要喚起と新規アカデミー会員の獲得を推進いたしました。しかしながら、消費税増税に伴う経過措置の影響などから加盟スタジオでの工事請負契約数及び同金額ともに伸び悩み、工事請負契約ロイヤリティ売上は前年同四半期比55.7%減少いたしました。また稼働スタジオ数が退会・休眠により減少したことから、定額ロイヤリティ売上、マーケティング売上等が減収となり、第1四半期累計機関の売上高は173,695千円（前年同四半期比34.2%減）となりました。

一方、当社では、加盟建設会社の倒産等により工事の継続が不能となった物件について、当該物件の完成・引渡しにかかる工事費用の一部を負担する保証サービスを行っておりますが、加盟建設会社の1社に当該保証サービスを適用したことにより12,483千円を工事完成保証損失引当金繰入額とし、さらに同社に対する債権4,692千円についても貸倒引当金繰入額として、いずれも販管費及び一般管理費に計上いたしました。

以上の結果、営業損失は162,909千円（前年同四半期営業損失42,214千円）、経常損失は163,253千円（前年同四半期経常損失47,568千円）、四半期純損失は163,619千円（前年同四半期純損失47,934千円）となりました。

なお、当社はASJ建築家ネットワーク事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、当第1四半期会計期間末における総資産は924,154千円となり、前事業年度末と比べて284,885千円減少いたしました。

流動資産は前事業年度末に比べ、310,377千円減少し、697,266千円となりました。これは主として売掛金の減少230,688千円、未収入金の減少64,177千円等によるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ、25,492千円増加し、226,887千円となりました。これは主に建物の増加22,565千円、ソフトウェア開発に伴うソフトウェア仮勘定の増加7,128千円等によるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債合計は229,914千円となり、前事業年度末と比べて121,265千円減少いたしました。これは主に未払金の減少97,495千円、その他負債の減少30,124千円等によるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産は694,239千円となり、前事業年度末と比べて163,619千円減少いたしました。これは四半期純損失163,619千円を計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2019年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (2019年6月30日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 439,829 | 469,688 |
| 売掛金 | 371,632 | 140,943 |
| 商品 | 2,087 | 2,710 |
| 未収入金 | 146,211 | 82,034 |
| その他 | 71,251 | 45,931 |
| 貸倒引当金 | △23,367 | △44,041 |
| 流動資産合計 | 1,007,644 | 697,266 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | — | 22,565 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 683 | 6,392 |
| 建設仮勘定 | 3,509 | — |
| 有形固定資産合計 | 4,192 | 28,958 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 16,715 | 15,857 |
| ソフトウェア仮勘定 | 5,744 | 12,872 |
| 無形固定資産合計 | 22,460 | 28,730 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 113,075 | 111,519 |
| その他 | 61,666 | 62,371 |
| 貸倒引当金 | — | △4,692 |
| 投資その他の資産合計 | 174,742 | 169,199 |
| 固定資産合計 | 201,395 | 226,887 |
| 資産合計 | 1,209,039 | 924,154 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 18,023 | 14,453 |
| 未払金 | 212,959 | 115,464 |
| 未払法人税等 | 7,430 | 1,650 |
| 賞与引当金 | 3,711 | 5,519 |
| 工事完成保証損失引当金 | 4,792 | 18,688 |
| その他 | 104,262 | 74,138 |
| 流動負債合計 | 351,180 | 229,914 |
| 負債合計 | 351,180 | 229,914 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 427,755 | 427,755 |
| 資本剰余金 | 426,685 | 426,685 |
| 利益剰余金 | 3,693 | △159,925 |
| 自己株式 | △274 | △274 |
| 株主資本合計 | 857,858 | 694,239 |
| 純資産合計 | 857,858 | 694,239 |
| 負債純資産合計 | 1,209,039 | 924,154 |

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 264,163 | 173,695 |
| 売上原価 | 48,217 | 32,436 |
| 売上総利益 | 215,945 | 141,258 |
| 販売費及び一般管理費 | 258,160 | 304,168 |
| 営業損失(△) | △42,214 | △162,909 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 62 | 73 |
| 営業外収益合計 | 62 | 73 |
| 営業外費用 | | |
| 前払費用一時償却額 | 5,416 | 416 |
| 営業外費用合計 | 5,416 | 416 |
| 経常損失(△) | △47,568 | △163,253 |
| 税引前四半期純損失(△) | △47,568 | △163,253 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 366 | 366 |
| 法人税等合計 | 366 | 366 |
| 四半期純損失(△) | △47,934 | △163,619 |

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行

当社は、2019年7月12日開催の取締役会において、下記「2. 発行の概要等」に記載のとおり、新株式の発行を行うことについて決議し、2019年8月9日付で払込手続きが完了いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、2017年5月12日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）及び当社の執行役員（以下「対象執行役員」といい、対象取締役と併せて「対象取締役等」といいます。）に対する企業価値の持続的向上のためのインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的として、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。また、2017年6月28日開催の第10期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬債権として、対象取締役に対して年額300万円以内の金銭報酬債権を支給することにつき、ご承認をいただいております。

2. 発行の概要等

| | | |
|----|------------------------------|---|
| 1 | 払込期日 | 2019年8月9日 |
| 2 | 発行する株式の種類及び数 | 当社普通株式 20,000株 |
| 3 | 発行価額 | 1株につき 1,345円 |
| 4 | 発行総額 | 26,900,000円 |
| 5 | 資本組入額 | 1株につき 673円 |
| 6 | 資本組入総額 | 13,460,000円 |
| 7 | 募集又は割当方法 | 特定譲渡制限付株式を割り当てる方法 |
| 8 | 出資の履行方法 | 金銭報酬債権及び金銭債権の現物出資による |
| 9 | 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数 | 当社の取締役（社外取締役を除きます。） 2名 15,000株 当社の執行役員 1名 5,000株 |
| 10 | 譲渡制限期間 | 対象取締役 2019年8月9日～2021年8月8日 対象執行役員 2019年8月9日～2021年8月8日 |
| 11 | その他 | 本新株発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。 |